

# 2023年度決算について

2024年4月26日  
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。  
Light up your future.



## — 目 次 —

□ 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2024年度 連結業績予想	．．．	4
□ 2024年度 連結業績予想の概要	．．．	5
□ 2023年度 期末配当	．．．	6
□ 2024年度 配当予想	．．．	7
□ 参考資料	．．．	8

# ■ 連結経営成績・財政状態

## 経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	9,537	8,888	649	7.3
営業損益	1,011	△ 225	1,236	—
経常損益	873	△ 292	1,165	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	662	△ 221	883	—
1株当たり当期純損益	315円44銭	△114円96銭	430円40銭	

## 財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,416	20,933	483
純資産	3,335	2,581	754
自己資本比率	14.9%	11.7%	3.2%

## ■ 連結決算の概要

<p>売上高 (増収)</p>	<p>燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありましたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年度に比べ649億円増加の9,537億円となりました。</p>
<p>経常損益 (増益)</p>	<p>電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前年度の損失から1,165億円増加し873億円の利益となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純損益 (増益)</p>	<p>特別損失に減損損失を計上しましたが、経常利益の増加に加え、特別利益に核燃料売却益や受取補償金を計上したことなどにより、前年度の損失から883億円増加し662億円の利益となりました。</p>

## ■ 2024年度 連結業績予想

2024年度通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりといたします。

(単位：億円，億kWh)

	2024年度 見通し (A)	2023年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,760程度	9,537	△780程度
営業利益	500程度	1,011	△510程度
経常利益	370程度	873	△500程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	430程度	662	△230程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(△2.7%程度) 330程度	( 9.2%) 339	△ 9程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 231程度	(△0.6%) 238	△ 7程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示す。  
なお、2023年度については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を含む。

### 【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	145程度	145	同程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	85.0程度	86.0	△ 1.0程度

## ■ 2024年度 連結業績予想の概要

<p>小売・他社 販売電力量</p>	<p>前年度の夏季の高気温による冷房需要の増加の影響などにより、小売販売電力量が減少する見通しであることに加え、卸販売量の減少などにより他社販売電力量が減少することから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ9億kWh減少の330億kWh程度となる見通しです。</p>
<p>売上高 (減収)</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少や小売販売電力量の減少などにより、前年度に比べ780億円減少の8,760億円程度となる見通しです。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>燃料費等調整制度の期ずれ影響による収支の悪化に加え、水力発電量の減少による燃料費の増加などにより、前年度に比べ500億円減少の370億円程度となる見通しです。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)</p>	<p>経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上などを見込み、430億円程度となる見通しです。</p>

## ■ 2023年度 期末配当

期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2023年度の業績および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2024年6月26日開催予定の第100回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- |            |   |                  |               |
|------------|---|------------------|---------------|
| ・ 当社普通株式   | → | 1株につき金15円        | (総額 3,084百万円) |
| ・ 当社B種優先株式 | → | 1株につき金1,500,000円 | (総額 705百万円)   |

# ■ 2024年度 配当予想

2024年度の間・期末配当予想につきましては、安定配当の維持を基本に、2024年度業績予想および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

## 【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2023年度	5円	15円	20円	4,560,164円	1,500,000円	6,060,164円
2024年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。



## ■ 参考資料

### 2023年度連結決算

- ・連結収支比較表
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書

### 2024年度連結業績予想

- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

### 参考

- ・燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）

(白紙)

# 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	9,537	8,888	649	7.3
	電気事業営業収益	9,120	8,359	760	9.1
	その他事業営業収益	417	528	△ 111	△ 21.1
	営業外収益	30	45	△ 15	△ 34.2
合計		9,567	8,934	633	7.1
経常 費用	営業費用	8,526	9,114	△ 587	△ 6.4
	電気事業営業費用	8,173	8,643	△ 470	△ 5.4
	その他事業営業費用	352	470	△ 117	△ 25.0
	営業外費用	168	113	55	49.1
合計		8,694	9,227	△ 532	△ 5.8
[営業損益]		[1,011]	[△ 225]	[1,236]	－
経常損益		873	△ 292	1,165	－
濁水準備金引当又は取崩し		4	5	△ 1	△ 26.4
特別利益		100	57	43	75.6
特別損失		83	25	58	232.9
税金等調整前当期純損益		885	△ 265	1,151	－
法人税等		216	△ 47	264	－
当期純損益		669	△ 218	887	－
非支配株主に帰属する当期純利益		7	3	3	89.2
親会社株主に帰属する当期純損益		662	△ 221	883	－
(参考)	包括利益	788	△ 246	1,035	－

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コージェネレーションセンター(株)	ほくでんエレクトロニクス(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	道南水力発電(同) ※2
ほくでん情報テクノロジー(株)	森バスターパワー(同) ※1	(同)HARE晴れ ※2

※1 森バスターパワー(同)は、2023年11月24日の同社発電所営業運転開始に伴い重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めています。

※2 道南水力発電(同)は、2024年2月1日の同社発電所営業運転開始に伴い重要性が増したこと、また、(同)HARE晴れは、2023年7月21日に設立したため、当連結会計年度から持分法適用会社に含めています。

※3 北海道電力コージェネレーション(株)は、2023年10月1日に当社が吸収合併したことに伴い解散したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。

# 連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまの増加や夏季の高気温による冷房需要の増加などはありませんでしたが、節電や省エネの影響などにより、合計で23,786百万kWh、対前年伸び率△0.6%となりました。
- ・他社販売電力量は、卸販売や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の増加などから、合計で10,138百万kWh、対前年伸び率41.8%となりました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	
小売	低圧	電灯	8,024	8,057	△ 33	△ 0.4
		電力	1,827	1,905	△ 78	△ 4.1
		計	9,851	9,962	△ 111	△ 1.1
		高圧・特別高圧	13,620	13,413	207	1.5
		小計(※1)	23,471	23,375	96	0.4
		その他(※2)	315	557	△ 242	△ 43.2
		合計	23,786	23,932	△ 146	△ 0.6
他社販売電力量		10,138	7,148	2,990	41.8	
小売・他社販売電力量合計		33,924	31,080	2,844	9.2	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コグリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.6%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(103.6%)	(107.3%)	(△ 3.7%)	
	水 力	3,597	3,832	△ 235	△ 6.1
	火 力	15,382	16,487	△ 1,105	△ 6.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	104	111	△ 7	△ 6.6
計		19,083	20,430	△ 1,347	△ 6.6
他社受電電力量※		17,854	13,732	4,122	30.0
揚水用等		△ 321	△ 375	54	△ 14.5
合 計		36,616	33,787	2,829	8.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

# 連結収支比較表（収益）

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
売上高	9,537	8,888	649	7.3	
電気事業営業収益	9,120	8,359	760	9.1	
2社合計※					
電灯・電力料	6,124	6,171	△ 47	△ 0.8	【増加要因】 ・電気料金の見直し
その他	3,009	2,201	808	36.7	【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
地帯間・他社販売電力料(再掲)	1,741	1,437	303	21.1	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加 ・地帯間・他社販売電力料の増加
託送収益(再掲)	421	454	△ 32	△ 7.2	
子会社・連結修正	△ 13	△ 12	△ 0	2.0	
その他事業営業収益	417	528	△ 111	△ 21.1	
営業外収益	30	45	△ 15	△ 34.2	
経常収益	9,567	8,934	633	7.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

# 連結収支比較表（費用・経常損益）

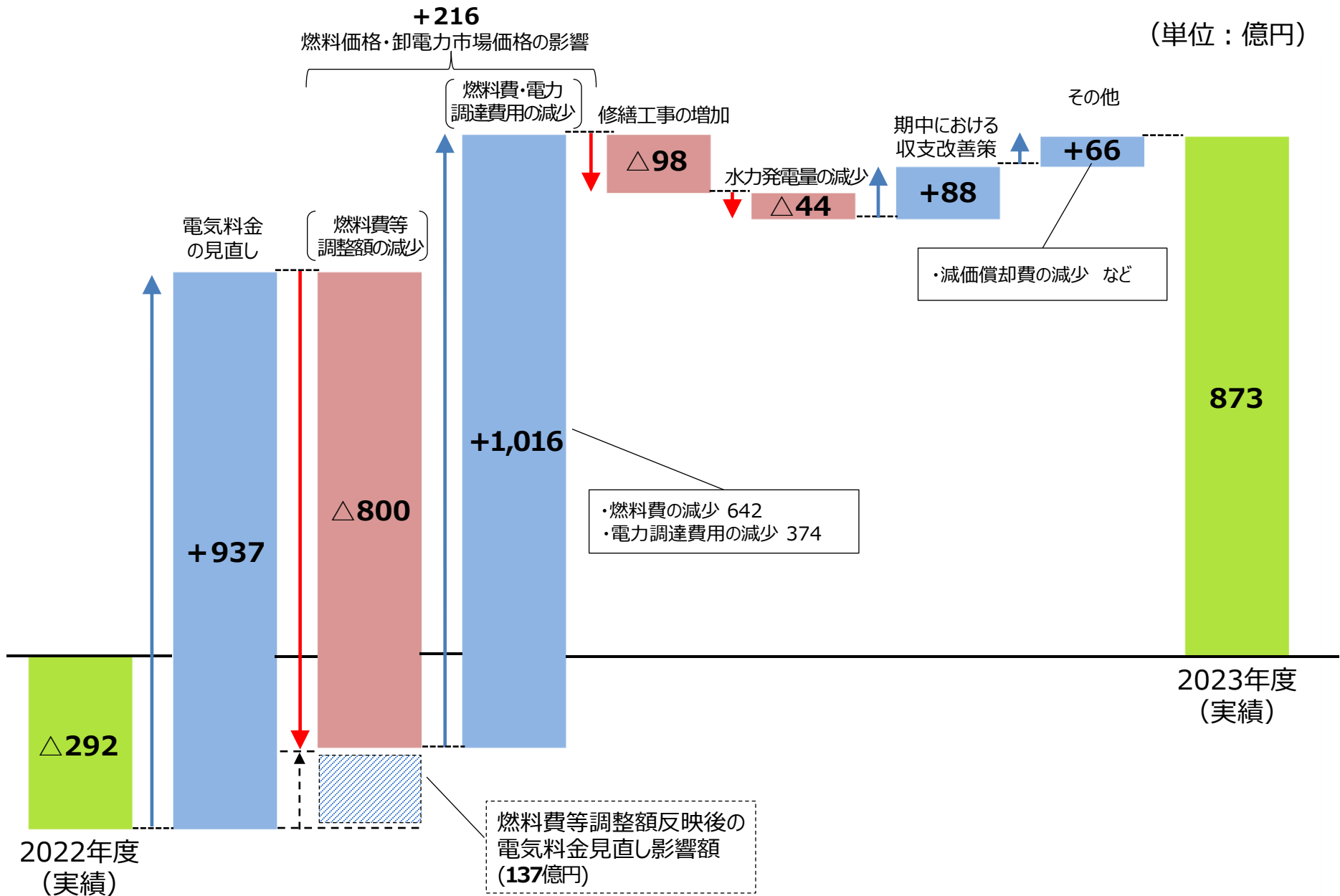
（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用	8,173	8,643	△470	△ 5.4	
2 社 合 計 ※					
人件費	563	558	4	0.9	
燃料費	2,141	2,775	△633	△ 22.8	【増加要因】 ・水力発電量の減少 【減少要因】 ・燃料価格の低下
購入電力料	2,588	2,559	29	1.2	・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少
修繕費	769	670	98	14.6	・発電設備に係る修繕費の増加
減価償却費	664	731	△ 66	△ 9.1	・既設発電設備の償却終了の影響
その他費用	1,503	1,391	111	8.0	・システム関連費用の増加
子会社・連結修正	△ 57	△ 43	△ 13	30.7	
その他事業営業費用	352	470	△117	△25.0	
営業外費用	168	113	55	49.1	
支払利息(再掲)	121	95	26	28.1	
経常費用	8,694	9,227	△532	△ 5.8	
経常損益	873	△292	1,165	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。



# 2023年度実績（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年度比較）



## 連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありましたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年度に比べ819億円増加の8,616億円となりました。セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前年度の損失から1,034億円増加し689億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増はありましたが、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年度に比べ341億円減少の3,137億円となりました。セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化などにより、前年度の損失から140億円増加し106億円の経常利益となりました。
- ・その他の売上高は、前年度に比べ1億円減少の1,549億円となり、セグメント損益は、建設業において継続的な原価低減に努めたことなどにより、前年度に比べ22億円増加し、115億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>売上高</b>	9,537	8,888	649
北海道電力	8,616	7,796	819
北海道電力ネットワーク	3,137	3,479	△ 341
その他の他 ※1	1,549	1,551	△ 1
調整額 ※2	△ 3,766	△ 3,938	172
<b>セグメント損益 (経常損益)</b>	873	△ 292	1,165
北海道電力	689	△ 344	1,034
北海道電力ネットワーク	106	△ 33	140
その他の他 ※1	115	93	22
調整額 ※2	△ 39	△ 7	△ 31

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

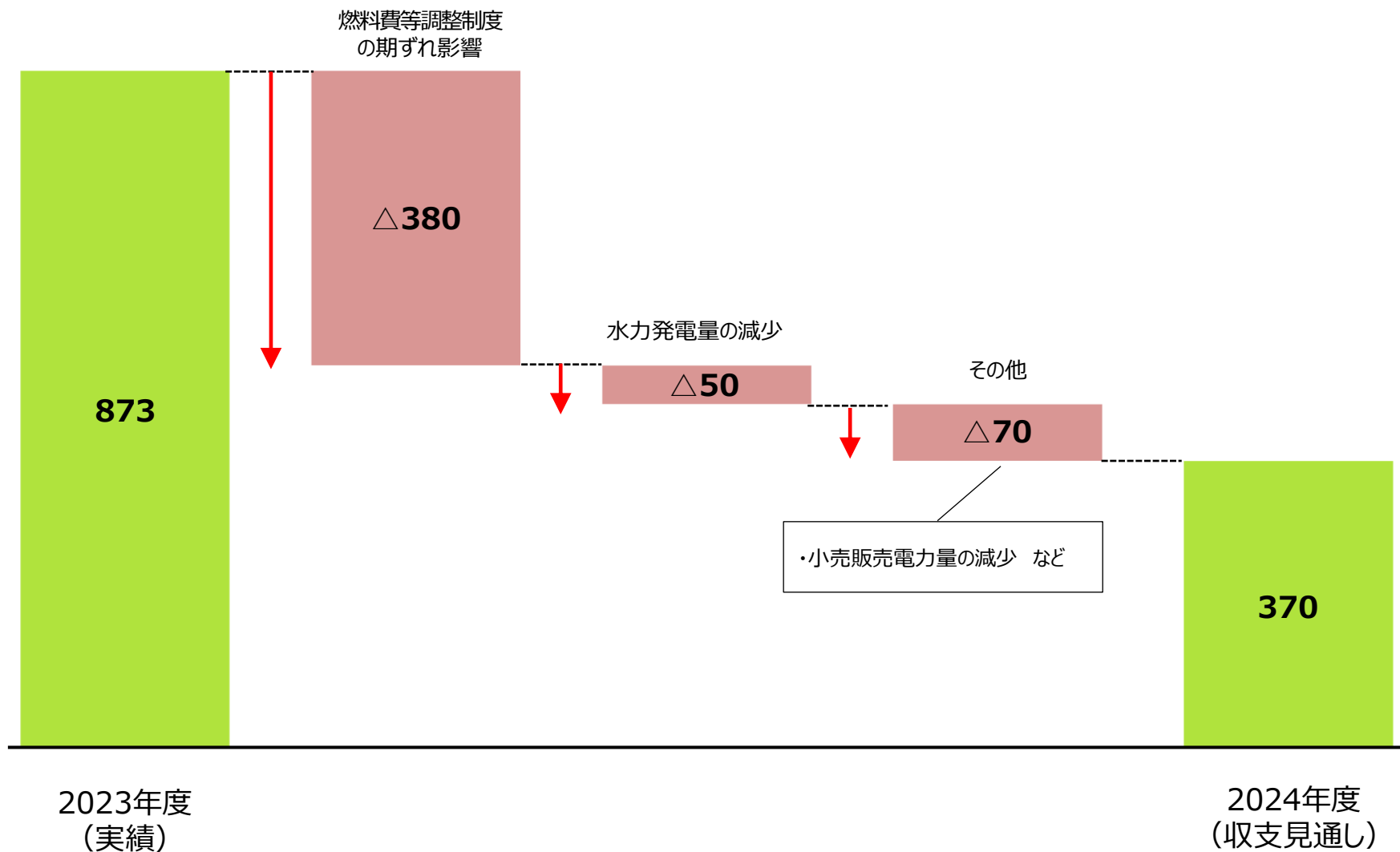
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が損失から利益となったことなどにより、前年度に比べ1,767億円増加の1,761億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などはありませんでしたが、工事負担金等受入による収入の増加などにより、前年度に比べ44億円減少の808億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前年度に比べ1,614億円減少の746億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ208億円増加の1,107億円となりました。

(単位：億円)

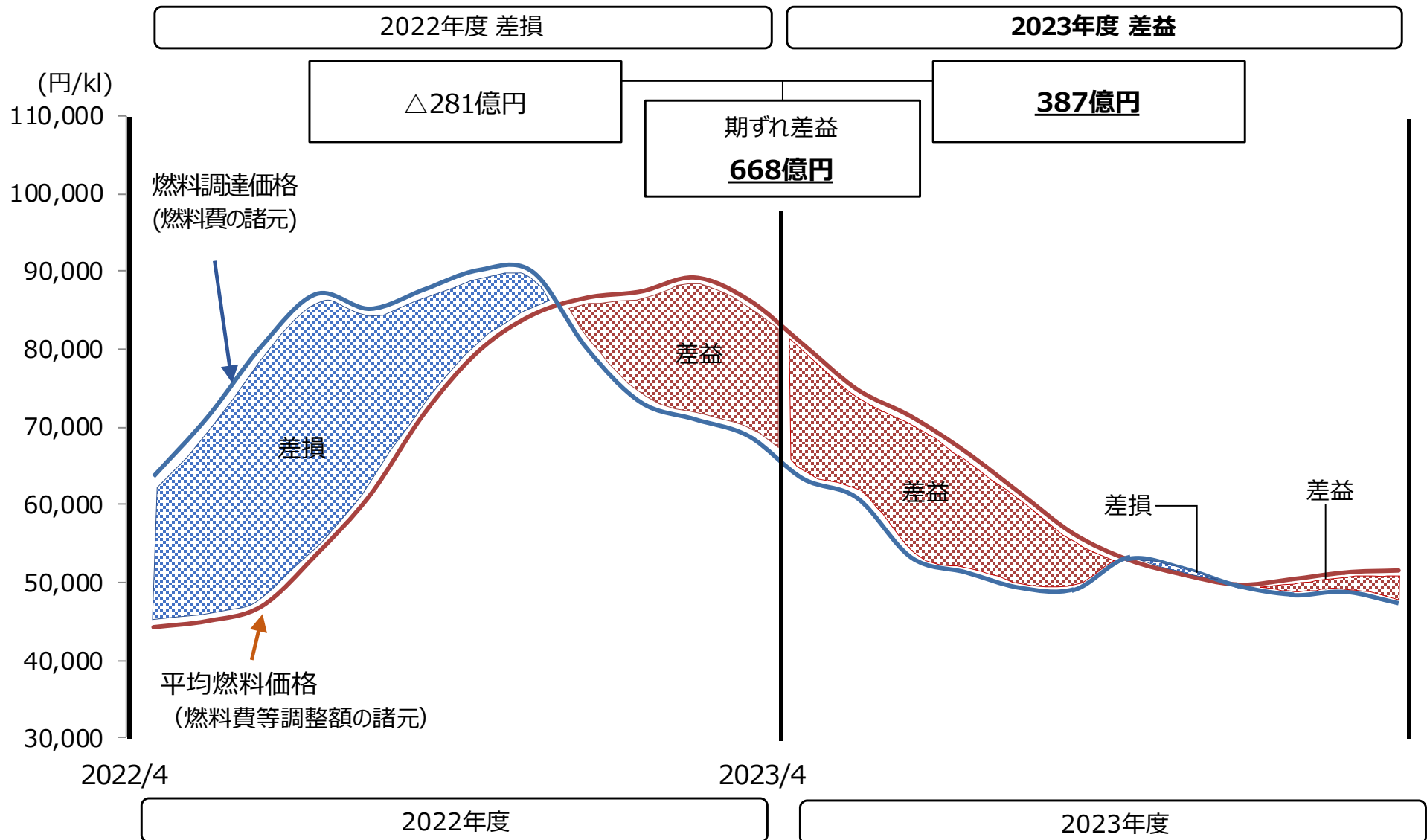
	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	△ 5	1,767
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 852	44
差引 C F (I + II)	952	△ 858	1,811
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 746	867	△ 1,614
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	206	9	196
V. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-	2
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,107	898	208

# 連結業績予想－経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



# (参考) 2023年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



# (参考) 2024年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)

